

〔論文〕

現代ポーランド経済の構造変化

——マクロ統計による分析——

田 口 雅 弘

岡山大学学術研究院社会文化科学学域

要 旨

本稿は、現代ポーランド経済の構造変化を、主要統計を中心に分析する。現代ポーランドは、両大戦間期（第二共和国）、社会主義期（ポーランド人民共和国）、ポスト共産主義期（第三共和国）と、3つの異なる政治・経済体制を経験しており、それぞれの体制における主要な経済問題も異なっていた。それらの問題については、「現代ポーランド経済の100年」（田口，2019）、「現代ポーランドの国家発展戦略と経済成長の原動力」（田口・岡崎，2019）、『第三共和国の誕生 ポーランド体制転換 1989年』（田口，2021）で明らかにした。ここでは、その裏付けとなる特徴的データを取り上げ、検討する。

キーワード：ポーランド，体制転換，経済構造

Structural changes in the modern Polish economy

—— A macro-statistical analysis ——

Masahiro TAGUCHI

Institute of Academic Research, Division of Humanities and Social Sciences
Okayama University

1. はじめに

ポーランドは、3つの「革命」(1919年の列強からの解放と独立、1945年の社会主義ポーランド成立、1989年の非共産党政権誕生と体制転換)によって政治・経済制度が断絶している。統計も、各時期ごとにそれぞれの体制に準じた方法で計算されている。国家統計を統括する中央統計局(Główny Urząd Statystyczny)は、ポーランドが独立を回復した1918年に設立され、名称こそ現在まで引き継がれているものの、さまざまに時期に経済指標の改定をおこなっている。たとえば、国民経済の大きさと成長を示す国民総生産(GDP)は、社会主義期は生産・分配国民所得によって表されていた。1989年の非共産党政権以降は、国民総生産の計算方式が2000年、および2020年に改訂され、基本的にEUの基準に沿ったものに改訂された(Ustawa, 2000; Ustawa, 2020)。また、輸出入統計品目分類も、社会主義期は社会主義諸国の経済相互援助会議(コメコン)が定めた分類表が適用され、体制転換後は世界税関機構(WCO)が定める「商品の名称および分類についての統一システム(HS)」や国連が定める「標準国際貿易分類(SITC)」に移行した。したがって、3つに体制にわたるデータを統一的に提示するのは困難である。しかしながら、ポーランドの統計は比較的整備されており、その時々々の経済状態や構造を大まかに把握するには十分なデータが入手可能である。

以下では、3つの時期に分けて、その特徴を統計で明らかにしたい。

2. 両大戦間期ポーランド経済の特徴

第一次世界大戦の終結によって、ヨーロッパの地政学は大きく変化した。いわゆる「帝国」と呼ばれる列強が次々と崩壊し、新たに多くの国民国家が誕生した。三国列強に分割されていたポーランドは、1918年にウィルソン米大統領の提唱した14カ条の平和原則に沿って締結されたパリ講和条約に基づき、123年ぶりに悲願の独立を回復した。しかしながら、新生ポーランドには、長引いた戦争により荒廃した経済の建て直し、独立国家としての政治・経済体制確立、100年以上にわたる列強支配がもたらした近代化の遅れ克服、3国分割支配の清算(通貨の統一、鉄道などのインフラの接続)などの困難な課題が山積していた。

両大戦間期ポーランドの特徴は、いくつかあげることができる。

まず第1に、多民族国家であったことである。現在はほぼ単一民族国家で、2011年の国勢調査の結果では、97.09%がポーランド人である。しかしながら、両大戦間期ポーランドは4割近くが少数民族であった(図1参照)。このことは、一方では都市における工業の発展や金融・サービス業の展開をもたらしたが、他方ではとりわけ東部における農村の未発達や、民族対立による混乱などをもたらした。

第2に、新生ポーランドは、全就業人口に占める農業人口の割合が69%以上(1931年)、工業・手工業人口の割合は20%以下(1931年)という典型的な農業国であったことである。こうした後進性に加えて、両大戦間期を特徴づけていたのは経済の停滞であった。1920年代後半の世界的な好況期と国家主導の重工業化を推し進めた1930年代後半に工業生産の成長がみられたものの、両大戦間期

現代ポーランド経済の構造変化

の20年間を通してみると、工業生産はほとんど伸びていない。農業も同様、1920年代後半に生産がわずかに拡大するものの、両大戦間期末期の農業生産高は国家再建時とほとんど変わっていない（図1参照）。しかも生産性は極めて低く、国民1人当たりの農業生産高は西ヨーロッパの2分の1にも満たなかった。このように、両大戦間期20年間を通じ、遅れた農業構造に起因する農村の未発達と、農村の貧困により国内市場を見出せない工業の停滞が悪循環を形成していた。そして、こうした停滞は、都市の大量失業、農村の過剰人口という深刻な社会問題を生みだした。

第3に、独立直後の通貨統一以降、深刻なハイパーインフレに見舞われ、経済が混乱したことである。ポーランドでは、1919年まで長期にわたる列強支配の名残で、4種類の通貨が流通していた。ド

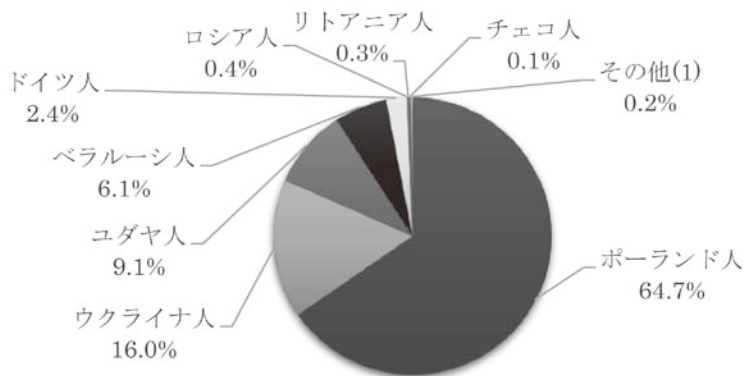


図1 1930年台の民族構成

注：1931年の国勢調査結果において、調査当局の政治的動機による歪曲と不正（ポーランド系の水増し）があったことは、歴史家の間では周知の事実である。トマシェフスキは信教の違いを考慮に入れて、独自に民族構成を再集計したが、筆者はこちらの統計がより現実に近いと判断する。
出所：Tomaszewski (1985, p.35) のデータをもとに、筆者作成。

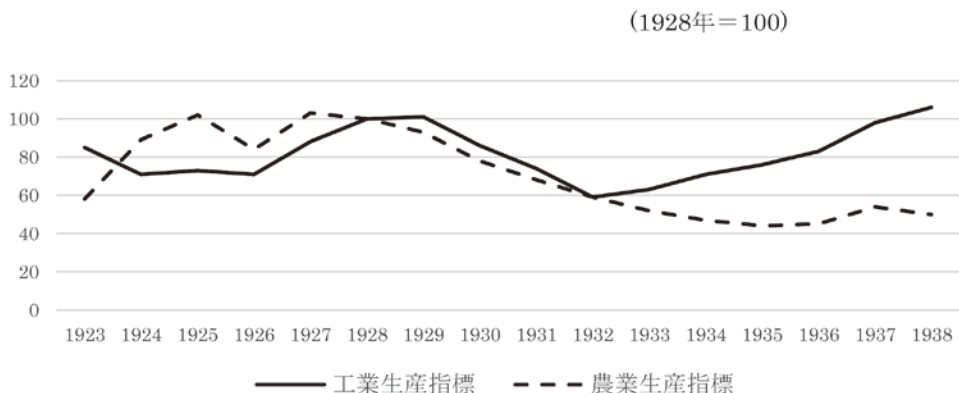


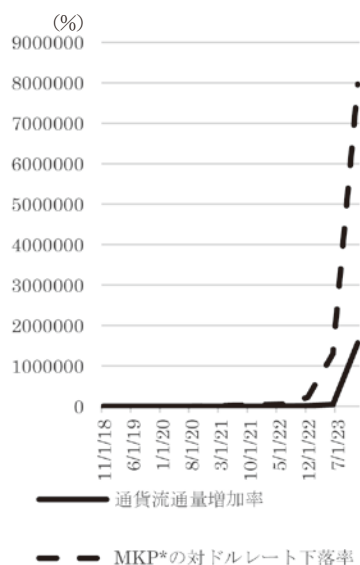
図2 両大戦間期ポーランドの工業生産、農業生産指標（1928-1938年）

出所：Landau; Tomaszewski (1999, pp.60-61) のデータをもとに、筆者作成。

イツ・マルク、ロシア・ルーブル、オーストリア・コロンナ、ポーランド・マルクである。これらがポーランド・マルクに統一されたのは1920年である。1920年代前半には、ポ・ソ戦争による軍事支出を賄うための増税、対外借款、内債発行、紙幣増刷が繰り返され、通貨暴落、ハイパーインフレなどの経済混乱を招いた（表1参照）。ポ・ソ戦争終結後も高水準の軍事支出を賄うため紙幣増刷が繰り返され、インフレが高進した。当初、緩やかなインフレは経済成長にプラスに作用した。インフレによって実質金利はマイナスになり、企業経営の負担を軽減する効果をもたらした。また、ポーランド・マルク安が進み、輸出が増大した。しかし、1921年半ばから緩やかなインフレがハイパーインフレに転じると、実質賃金が低下し、ストや暴動が多発するようになり、経済に混乱をもたらした。

表1 インフレの進展（1918-1923）

	通貨流通量 (100mln MKP*)	通貨流通 量増加率 (%)	MKP*の対 ドルレート	MKP*の対 ドルレ ート下落率 (%)
1918.11.11	8,000	100	8	100
1918.12.31	9,000	113	9	113
1919.06.30	12,150	152	18	225
1919.12.31	15,300	191	110	1,375
1920.06.30	21,730	272	142	1,775
1920.12.31	49,362	617	590	7,375
1921.06.30	102,697	1,283	2,075	25,937
1921.12.31	229,537	2,869	2,923	36,537
1922.06.30	300,101	13,751	4,700	58,750
1922.12.31	793,438	19,911	17,800	222,500
1923.06.30	3,566,649	44,682	104,000	1,300,000
1923.12.31	125,371,955	1,567,149	6,375,000	7,968,750



注：(*) MKP = ポーランド・マルク。

原典：Zdziechowski [1925], p.13-15.

出所：Garlicki, Andrzej i inni (ed.) ([1999], p.131) のデータをもとに、筆者作成。

第4に、外資の比重の高さと、経済の国家管理拡大があげられる。独立当初から、基幹産業には外資が浸透していた。1930年代には1929年の世界大恐慌の影響で主要各国は海外拠点を整理しはじめ、1930-35年の間に26億ズウォティの外資が逃避した。これは、両大戦間期にポーランドに投入された外資の半分以上に当たり、当時の年間国家予算を上回る額である（Kaliński; Landau, 1998, p.118）。ところが、株価の暴落と外国からの信用供与の縮小によって経営破綻の瀬戸際に立ったポーランド企業は、株式を外資に売却することで生き残りを図ったため、結果的にはポーランド企業全体の株式に占める外資持ち株比率は上昇した。1929年にポーランド企業全体に占める外資持ち株比率が33.3%だったのに対し、1934年には47.1%と比重が高まっている。一方、1936年に外資持ち株比率が

現代ポーランド経済の構造変化

表2 ポーランド全国の生産に占める国営企業生産・サービスの割合 (1935-1936)

生産部門	その部門に占める国家による生産の割合 (%)	
	国家保有資本の比率 75 %以上 ¹⁾	国家保有資本の比率 50 %以上 ²⁾
石炭	18.9	24.3
石油精製	19.4	
天然ガス	22.8	
製塩	84.4	
採石場	32.2	
煉瓦 (クリンキェル) 工場	40.0	
冶金・精錬業	55.0	70.0
工作機械	29.3	53.0
自動車工業	100.0	
航空機生産	100.0	
化学工業	20.0-25.0	
印刷業	12.0	
綿工業 ³⁾	3.2	5.1
森林	47.0	
製材業	17.3	
建築業	10.5	
木材輸出業 (製材)	39.0	
穀物輸出業	31.8	
スピリタス (純正ウォッカ生産, 工業用スピリタス精製)	100.0	
たばこ製品生産	100.0	
鉄道	93.3	
バス	9.0-10.0	
航空	100.0	
海上輸送業	96.0-97.0	
郵便, 電信, 無線電信	100.0	
電話	73.0	
ラジオ放送	100.0	
電力	7.9	
保養所	33.3	
銀行 ⁴⁾	35.0	
保険	48.1	

注：1) 国家が保有する資本の比率が75 %を上回っている企業を国営企業とした場合。

2) 国家が保有する資本の比率が50 %を上回っている企業を国営企業とした場合。

3) シャイブラーおよびグローマンの工場を含めると、国家は約16.2 %の綿工業を掌握している。

4) 地方貯蓄金庫 (Komunalne Kasy Oszczędności) と地方銀行を含めると45.8 %。

出所：Gołębowski [1985], pp.281-282).

44.2% (1935年) から38.4%に大きく落ち込むのは、ポーランド政府が持株会社「工業・冶金業利益共同体」を買収したためである。これ以降、外資の流入には歯止めがかかる。しかし今度は、経済の国家管理が強まる結果となった(表2参照)。特に金融部門では、1924年に110行あった民間銀行が、1935年には32行に激減している。1930年代には、銀行預金は民間銀行全体でも政府系銀行の半分以上になった。また、長期信用の90%以上が政府系銀行から貸し付けられ、1938年にはその比率は99.9%に達した。このことは、企業の投資活動がほぼ完全に政府の融資に依存しており、また企業経営の悪化は、融資者である政府が企業経営に対して直接介入を強めることを意味していた。

経済の国家管理については、それを積極的に支持する強力なイデオロギーはなかった。しかし、不安定なポーランドの経済を支えていくためには市場はあまりにも脆弱であり、国家の強力な経済介入はそうした状況下で不可避であったといえる。

3. 社会主義期ポーランド経済の特徴

ポーランドは、第二次世界大戦で甚大な損害を被った。国家財政の損失は約500億ドルにのぼり、工場の破壊、設備の国外撤去などで工業生産能力の約50%を失った。農業においても、荒廃した農地は耕地面積全体の20~40%におよんだ。また、戦争犠牲者は600万人にのぼり、それは人口の22%に達した。一方、ポツダム宣言により、第二次世界大戦後、ポーランドの国境は約200km西側に移動した。その結果、ポーランドは石炭、スズ、亜鉛などの資源に富むシロンスク地方を抱えることとなり、工業化に有利な条件が生じた。さらに西部回復領の高度な農耕様式、農耕技術は、農業近代化のテコとして期待された。西部回復領に住んでいたドイツ人は排除され、そこに国境移動の結果ソ連領になったリトアニア、白ロシア地方のポーランド人農民が大量に入植してきた。

こうした戦後の新しい状況は、戦前からの懸案であった工業化の大きな足がかりとなった。1950年代前半のスターリン主義期には、復興需要と冷戦による強行的な工業化が重なり、数字上は高度成長を果たした。しかし、重工業投資偏重の経済政策の歪みで、1950年代後半は失速する。1950年代から1960年代前半にかけて、再び開発投資が進められるが1960年代中葉から後半にかけて、経済は再び停滞する(第3図参照)。

現代ポーランド経済の構造変化



図3 生産国民所得の対前年比成長率（1950-1989年）

出所：GUS（1947-1950，1955-1997）のデータをもとに，筆者作成。

このように，計画経済の下でも成長循環が起こることについては数々の研究があるが（田口，1990），党・政府の経済発展戦略の変更によるところが大きい。国民の信任が薄い共産党政権は，まず国民の支持を得るために「消費主義」政策をとる。生活水準が向上し政権がある程度安定すると，政策は「工業化主導」に変更される。しかし，工業化政策がしばしば強行的であるため，経済のさまざまな局面に不均衡（投資財・消費財供給不足，ボルト・ネックの発生）が生じ，社会的不安も増大する。政府はこれを修正するため「経済調整」をおこなうが，ポーランドにおいて「調整」が成功したことは一度もない。危機が拡大し，新しい指導者に道が譲られる。新しい指導者は，社会的不満の解決と政権の安定を図るため，再び「消費主導」政策を開始するということが繰り返された。典型的なのは，1970年代の経済開放政策である。1970年，食料品値上げをきっかけに起こった労働者の抗議運動で政権が倒れた。新政権は，消費財供給の拡大，西側からのプラント導入，農業の義務供出廃止，など自由化・分権化政策を実施した。しかし，その政策は海外からの借款に頼っていたため，オイルショック等により世界の景気が冷え込むと，期待していた輸出が伸びず，国家間融資などの長期債務が期限を迎え，利子の高い短期債務に置き換わっていく中で累積債務が雪だるま式に増大していった（表3参照）。1979年には，戦後初めてマイナス成長を記録した。

表3 ポーランドの対資本主義諸国累積債務の推移（1971-1980年）

（単位：100万振替ズウォティ）

	債務			短期債務	債務合計	債務利子
	長期債務	中期債務	合計			
1971	2,555	1,366	3,921	26	3,947	187
1972	2,990	1,596	4,586	8	4,594	192
1973	5,447	3,065	8,512	203	8,715	317
1974	9,682	4,930	14,612	2,732	17,344	975
1975	15,659	7,176	22,835	5,012	27,847	1,674
1976	21,986	11,784	33,770	6,565	40,335	2,210
1977	24,671	18,322	42,993	6,565	49,558	2,996
1978	25,983	24,679	50,662	8,322	58,984	3,822
1979	29,390	33,209	62,599	8,639	71,238	5,271
1980	30,514	39,730	70,244	6,388	76,632	7,545

注：各年の平均為替レート（対USドル）1971年-4.000, 72年-3.676, 73-77年-3.322, 78年-3.166, 79年-3.089, 80年-3.054振替ズウォティ。

出所：Rydygier (1985), p.303.

こうしたことがきっかけとなり、国民の不満が高まり、1980年には国民的な民主化・社会変革運動である「連帯」運動が高揚した。しかし、翌年の戒厳令でこの運動が鎮圧されると、経済は長い停滞期に入り（表4参照）、社会主義の終焉を迎える。

表4 1980年代の経済主要指標（1980-1989年）

（固定価格 1980年=100）

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
生産国民所得	88.0	83.2	88.1	93.1	96.2	100.9	102.9	107.9	107.6
分配国民所得	89.5	80.2	84.7	88.9	92.3	96.9	98.7	103.3	103.4
個人消費	96.0	81.8	87.1	90.5	92.7	97.3	100.4	103.6	103.8
投資	77.7	68.2	74.6	83.1	88.1	92.6	96.5	101.7	99.3
工業	86.8	85.6	91.2	96.3	100.3	104.7	108.2	113.9	113.3
農業	98.0	95.2	98.3	103.9	104.7	109.9	107.4	108.7	110.3
建設	79.0	74.2	78.9	84.1	87.8	91.0	93.2	99.0	96.7
輸出	81.0	88.0	97.1	106.3	107.7	113.0	118.4	129.5	129.5
輸入	83.1	71.7	75.4	81.9	88.4	92.7	96.9	106.0	107.6

出所：GUS（1958-1999）のデータをもとに筆者作成。

4. 第三共和国経済の特徴

1989年2～4月に共産党・政府側と「連帯」側がポーランドの将来構想について議論する円卓会議が開催され、この会議の合意に基づき同年6月に一部自由選挙枠を設けた総選挙がおこなわれた。この自由選挙枠で「連帯」が圧勝し、社会主義体制は崩壊に向かった。

1989年に新しく発足したマゾヴィエツキ政権は、市場経済化を進めるための経済プログラム「バルツェロヴィチ・プラン」を発表した。このプログラムは、強力な金融引き締めによるインフレ抑止、財政赤字削減を軸とした経済安定化、など経済全般（所有、価格、生産、流通、消費、貿易、労働、金融）にわたる自由化を柱とするとともに、法整備、金融・証券市場整備、労働市場創出などを含む制度改革を推し進めるものであった。1990年1月よりまず、価格の自由化、生産、貿易の自由化、強力な金融引き締め（「ショック療法」）、通貨の大幅切り下げなど、一連の政策が実施されたが、この荒治療はすぐに効果をあらわした。1989年に年間600%近かったハイパー・インフレは、1990年8月には月間1.8%にまで沈静化した（図4参照）。しかし副作用も大きく、強力な金融引き締めの結果、需要が冷え込み、景気は大幅に後退した（図5参照）。また、失業も急速に増大し、ピークの1994年には300万人（失業率16%）に達した。

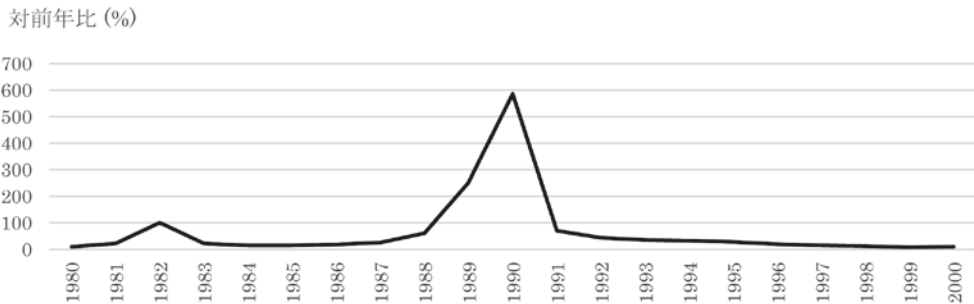


図4 体制転換期のインフレ率 (1980-2000年)



図5 国内総生産の対前年比成長率 (1990-2021年)

出所：GUS (1947-1950, 1955-1997) のデータをもとに、筆者作成。



図6 失業率の推移 (1990-2013年)

出所：GUS (1947-1950, 1955-1997), GUS (1998-2021) のデータをもとに、筆者作成。

こうした断固とした政策の成果もあって、経済は次第に成長軌道に乗り、1990年代後半は年率5%以上の高度成長を実現した。2004年には制度改革もほぼEU基準に達し、EU加盟を果たした。この高度成長のエンジンとなったのは、外国直接投資である。図7はFDI流入額とその対GDP比を重ねたものである。この2つの推移に関連性が高いのは、すなわち外資が成長のエンジンとなっているということである。GDP成長率(図5)と比較しても同じことがいえる。外資が参入した企業の製品輸出比率は高く、また外資が参入した産業では、ローカルコンテンツ(現地調達率)を高めるため、技術移転が積極的におこなわれた。両大戦間期の外資の役割とは大きく異なり、ポーランド産業の発展に外資は大きく貢献したといえる。また、もう一つのエンジンはEU構造基金からの支援であった。ポーランドは、EU諸国の中で最もEU基金の恩恵を受けている国である。この基金は、主にインフラの充実に貢献した。

左軸：FDI流入額(100万ドル)、右軸：対GDP比(%)

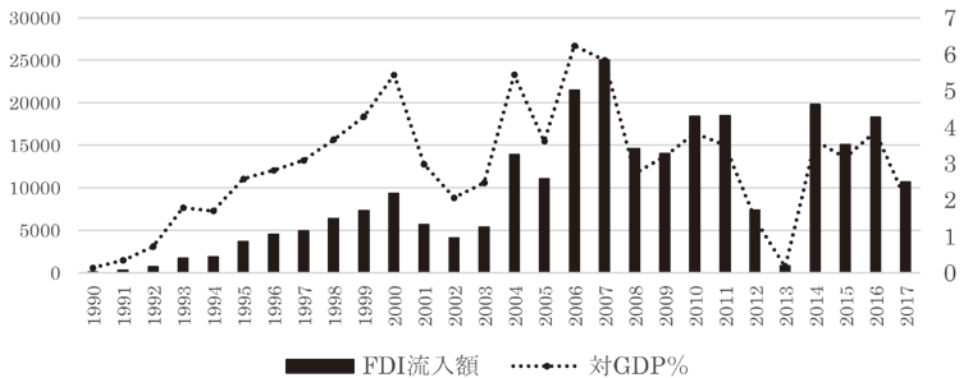


図7 ポーランド外国直接投資 (FDI) 流入額, 対GDP比推移 (1990-2017年)

出所：田口・岡崎 (2020), p.28. WorldBank Databaseより岡崎作成。

しかし、2015年からはポピュリスト政党「法と正義」が政権を掌握していく。中道リベラル政党「市民プラットフォーム」の親EU政策が所得格差を生み、弱者が取り残されたと感じる国民が少しずつ

増加したことが理由の一つだった。また、2015年は中東から欧州に多数の移民・難民が流れ込み、その受入分担をめぐるEU内で対立が生まれた年であった。ハンガリーの政権もこの問題を契機に、ポピュリスト的性格を強めていく。2015年に政権の座についた「法と正義」は、「家族500+」を開始した。これは、子供のある家庭に第2子から（低所得者層は第1子から）毎月500ズウォティを支給するもので、低所得者層にとっては救いであった。また、定年引き上げの棚上げ、最低賃金の引き上げ、農民への補助金増額、高齢者の医療無料化など、政府支援を拡大した。ばらまき政策ではあるものの、理念だけを振りかざす「市民プラットフォーム」よりはるかに国民の評判はよかった。これまで支持が弱かった都市部、若者、高学歴層の中でも「法と正義」の支持者は確実に拡大した。統計でみると、「法と正義」が政権の座について以降、確実に失業率は低下し（図8参照）、所得格差を示すジニ係数も大幅に低下した（図9参照）。しかし、外資の引き続き流入とEU構造基金からの支援が前提でのばらまき政策であり、国民の不満を一時的には抑えることができたものの、長期的な安定成長の基礎を構築する政策ではなかった。

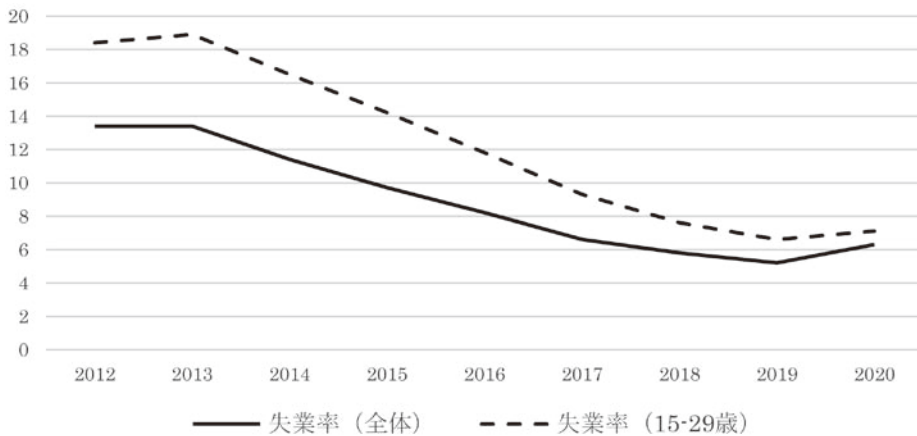


図8 失業率の推移 (2012-2020年)

出所：GUS (1998-2021) のデータをもとに、筆者作成。

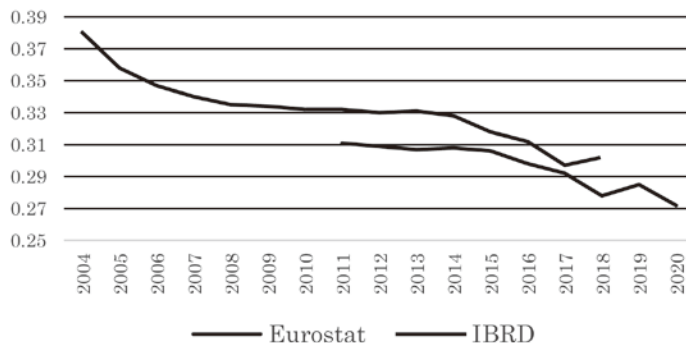


図9 ポーランドのジニ係数 (2004-2020年)

出所：Eurostat, およびIBRDのデータをもとに、筆者作成。

5. まとめにかえて

本稿では、第一次世界大戦以降の現代ポーランド経済の特徴を、基本データとともにみてきた。全体を通じていくつかの示唆を得ることができる。

まず、経路依存性の視点から捉えるなら、それぞれの体制の成立状況（とりわけ地政学的環境）と経済の初期条件、初期の経済政策（インフレ対策、経済制度構築）がその後の発展を考える上で極めて重要であるということである。また、国際環境や外資の役割は、ポーランド経済の成長や産業構造形成にとって極めて大きな影響力を持っているといえる。さらに国内経済に目を向ければ、景気や生活環境の動向に対する国民の反応は敏感で、政権が国民の動向を見誤れば、しばしば政権側が崩壊に追い込まれてしまう。逆にいえば、強固な政権構築なくして長期発展戦略は描きづらい社会であるともいえる。

参考文献

- Dziewulski, Kazimierz (1981) *Spór o etatyzm. Dyskusja wokół sektora państwowego w Polsce międzywojennej 1919–1939*. Warszawa: PWN.
- GUS (1994). *Historia Polski w liczbach*. Warszawa: GUS.
- GUS (2003). *Historia Polski w liczbach*. Tom I (Państwo, Społeczeństwo), Warszawa: GUS.
- GUS (2006). *Historia Polski w liczbach*. Tom II (Gospodarka), Warszawa: GUS.
- GUS (2014). *Historia Polski w liczbach*. Tom III (Polska w Europie), Warszawa: GUS.
- GUS (2017). *Historia Polski w liczbach*. Tom IV (Statystyka Polski. Dawniej i dzisiaj), Warszawa: GUS.
- GUS (2018). *Historia Polski w liczbach*. Tom V (Polska 1918–2018), Warszawa: GUS.
- GUS (1920/21–1930). *Rocznik Statystyki Rzeczypospolitej Polskiej*. Warszawa: GUS.
- GUS (1947–1950, 1955–1997). *Rocznik Statystyczny*. Warszawa: GUS.
- GUS (1998–2021). *Rocznik Statystyczny Rzeczypospolitej Polskiej (Statistical Yearbook of the Republic of Poland)*. Warszawa: GUS.
- GUS (1930–1939). *Mały Rocznik Statystyczny*. Warszawa: GUS.
- GUS (1958–1999). *Mały Rocznik Statystyczny*. Warszawa: GUS.
- GUS (2000–2021). *Mały Rocznik Statystyczny Polski (Concise Statistical Yearbook of Poland)*. Warszawa: GUS.
- Hauser, Przemysław; Witold Mazurczak (eds. by) (2010) *Dwa dwudziestolecia. Geopolityka, Państwo, Społeczeństwo*. Poznań: Wydawnictwo Poznańskie.
- Kaliński, Janusz, Czesław Noniewicz (2015) *Historia gospodarka Polski w XX wieku*. Białystok: Wyd. Uniw. w Białymstoku.
- Kaliński, Janusz; Zbigniew Landau (1998) *Gospodarka Polski w XX wieku*. Warszawa: PWE.
- Landau, Zbigniew; Jerzy Tomaszewski (1999) *Zarys historii gospodarczej Polski 1918–1939*. Warszawa: KiW.
- Piątkowski, Marcin (2019) *Europejski lider wzrostu. Polska droga od ekonomicznych peryferii do gospodarki sukcesu*, Warszawa: Poltext.
- Rydygier, Wiesław [1985]. ‘Pułapka zadłużenia’, in: Müller, Aleksander (ed.). *U źródeł polskiego kryzysu. Społeczno-ekonomiczne uwarunkowania rozwoju gospodarczego Polski w latach osiemdziesiątych*. Warszawa:

PWN.

Skodlarski, Janusz (2000) *Zarys historii gospodarczej Polski*. Warszawa: PWN.

Tomaszewski (1985). *Rzeczpospolita wielu narodów*, Warszawa: Czytelnik, 1985.

Ustawa (2000) Ustawa z dnia 26 października 2000 r. o sposobie obliczania wartości rocznego produktu krajowego brutto (Dz. U. poz. 1188, z późn. zm.)

Ustawa (2009) Ustawa z dnia 27 sierpnia 2009 r. o finansach publicznych (Dz.U. z 2019 r. poz. 869, z późn. zm.)

Ustawa (2020) Ustawa z dnia 7 maja 2020 r. o zmianie ustawy o sposobie obliczania wartości rocznego produktu krajowego brutto (Dz. U. poz. 1098)

田口雅弘 (1990) 「ポーランドの経済成長循環」, 名島修三編著『コメコン経済の成長循環』(アジア経済研究双書 No.398), pp.151-179) アジア経済研究所。

田口雅弘 (2005) 『ポーランド体制転換論 システム崩壊と生成の政治経済学』御茶の水書房。

田口雅弘 (2013) 『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』岡山大学経済学部研究双書 第42冊) 岡山大学経済学部。

田口雅弘(2019)「現代ポーランド経済の100年」,『経済学論究』(関西学院大学経済学部 藤井和夫教授退職記念号), 2019.9, 第73巻第2号, 関西学院大学経済学部研究会, pp.107-133。

田口雅弘・岡崎拓 (2020) 「現代ポーランドの国家発展戦略と経済成長の原動力」,『岡山大学経済学会雑誌』(岡山大学経済学部), 第51巻第2-3号, 2020.3, pp.15-35。

田口雅弘 (2021) 『第三共和国の誕生 ポーランド体制転換 1989年』群像社。

Eurostat <https://ec.europa.eu/eurostat>

Główny Urząd Statystyczny (GUS) <https://stat.gov.pl>

The World Bank (IBRD) DataBank <https://databank.worldbank.org/home.aspx>

Narodowy Bank Polski (NBP) <https://www.nbp.pl/home.aspx?f=/statystyka/statystyka.html>

OECD.Stat <https://stats.oecd.org>

UN data <http://data.un.org/en/iso/pl.html>